

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部）

論文のポイント

- ・ 高齢者（60歳以上）の Well-being を、①等価可処分所得、②貧困率（非高齢者の中位等価可処分所得の40%未満）、③医療費によって代理された健康度として捉え、これらの指標を被説明変数とし、年齢、生年、性別、公的年金制度（国民年金か被用者年金か）の4要素をコントロールしながら、公的年金給付（アメリカでいうところのいわゆる”Social Security”）が与える影響を定量的に分析している。
- ・ 公的年金給付は貧困率を下げる効果をもつ一方、等価可処分所得に与える影響が小さいという推計結果から、慎重な留保をおきながらも、公的年金給付がほかの所得要素を「クラウド・アウト」している可能性を指摘している。ただし、生年と性別ダミー変数の両方を同時に入れて推計すると公的年金給付額は統計的に有意でなくなり、こうした制度の成熟度や男女間の年金格差の反映と考えられる結果は、興味深い。
- ・ さらに、分析は、全米経済研究所（NBER）による国際比較研究の枠組に基づいており、日本の年金制度を相対的な視点で捉えるための基礎的資料としても、学術的に高い貢献をしている。